

# 律令国家帰化政策の転換

——弘仁期を中心に——

諸蕃や夷狄に対して「東夷の小帝国」<sup>①</sup>として君臨していた日本の律令国家は、新羅からの帰化受け入れを準備し、天皇の徳化を慕う彼らの来航に備えていた。そして、かかる政策の大転換となったのが、承和九年（八四二）八月における新羅からの帰化全面禁止という措置であった。<sup>②</sup>

以上が、おおよそこれまで律令制下の帰化政策として一般的に理解されているものであろう。<sup>③</sup> もちろん承和の段階に至るまでには、藤原仲麻呂政権期の新羅征討計画や、宝龜年間の国土意識の醸成など紆余曲折があり、それらが新たな対新羅観を惹起させたであろうが、帰化、特に新羅からのそれを受け入れるということ自体は、承和段階までは一貫したものと捉えられているようである。少なくとも、律令国家の帰化受け入れの態度に強弱が存したことを、史料の

律令国家帰化政策の転換

根拠を示しつつ積極的に論じた研究は管見に触れない。

しかし本稿は、かかる理解に再考を迫るものである。といっても、承和九年の措置が、帰化政策の大転換である点はずっと異論がない。本稿が問題にするのは、八世紀以来承和まで一貫していたと理解されている点の方にある。結論を先にいえば、律令国家の帰化政策<sup>④</sup>には、承和以前においても、看過できない転換があったと考えている。以下では、そのような転換が弘仁期に生じたことを明らかにしたいと思う。

橋 本 剛

## 第一章 帰化規定と実態

本章ではまず、帰化に関する規定を確認し、続いて『続

日本紀』(以下、『統紀』)などにみられる帰化関連史料からうかがわれる実態を明らかにしていきたい。

養老職員令69大宰府条や70大國条には、大宰帥や壹岐・対馬など西海道の一部の国守の職掌として「帰化」がみえる。西海道は朝鮮半島に近接するという地理的要因から、帰化が規定されているものと思われる。また、養老戸令16没落外蕃条には「化外人」が帰化したときの対応が規定されている。まず所在の国郡で彼らに「衣糧」が与えられ、かつ中央へ報告される。その後、寛國に安置するといふものである。平野邦雄氏が指摘したように、帰化は単なる物理的移動ではなく、安置や編貫戸籍などの政治的手続きを経る必要があった。<sup>6)</sup> 付言すれば、大宝令では条文末尾に「若有才伎者、奏聞聴<sup>レ</sup>勅」との文言が存在した。唐令にはない、大宝令独自の規定で、帰化人の先進的な知識や技術を活用していく体制であったことが注目される。養老令で削除されるとはいえ、日本における帰化が、実用面を重視していたことを推測させよう。さらに、天皇への奏聞が義務付けられていることも無視できない。帰化に関しては、天皇が直接把握していることが不可欠だったのである。また養老公式令89遠方殊俗条は、化外人の到来に際しての所在官司の対応を規定するが、ここにも天皇への奏聞がみえている。そのほか、養老賦役令15没落外蕃条には、

帰化人の復除に関する規定がみられる。

ここまで、帰化を望んで来朝してきた人々への対応に関する規定を確認してきた。留意したいのは、これらの規定の多くが、帰化を認める、ないしは認められた場合についてのものである点である。どのような過程を経てそれが認められるのか、決定主体は何処にあるのか、といった問題については今ひとつ明確ではない。いうなれば、帰化を願えば何人もそれが認められることが、所与の前提となっているかに見受けられる。このことからすると、承和年間までの帰化政策を一貫したものと捉える理解が、「東夷の小帝國」論とも相俟って、大方の受け入れるところになっていたのも、頷けるものとなるう。

それでは、帰化の実態を示す史料に目を転じよう。七世紀後半から、帰化の禁止される承和九年までの帰化に関する記事を表にまとめた。<sup>7)</sup> この表を一瞥すれば、帰化に関する程度<sup>8)</sup>の時期差があることがわかるだろう。いくつか特徴を挙げれば、まず持統朝にまとまった記事がみえ、八世紀はわずかとなる。そして弘仁五年(八一四)を境にしてにわかに記事がみえ始め、天長十年(八三三)を最後にその姿を消す。

かかる時期的な差異をいかに考えればよいだろうか。まず想起されるのが、史料の残存状況に帰す理解である。つ

表：帰化関連史料

No.	年月日	西暦	内 容	典拠
1	斉明7・11・注	661	百済佐平福信の献ずる唐俘106人、近江国壱田に移す	日本書紀
2	天智4・2・是月	665	百済百姓男女400余人、近江国神前郡に移す	〃
3	天智5・是冬	666	百済男女2000余人、東国に移す	〃
4	天智8・是歳	669	佐平余自信・佐平鬼室集斯等男女700余人、近江国蒲生郡に遷す	〃
5	天武4・10・16	675	筑紫より貢ずる唐人30人、遠江国に安置す	〃
6	天武13・5・14	684	化来した百済僧尼及び俗人男女23人、武蔵国に安置す	〃
7	天武14・9・27	685	化来した高麗人等に禄を賜う	〃
8	朱鳥1・閏12	686	筑紫大宰、高麗・百済・新羅百姓男女及び僧尼62人を献ず	〃
9	持統1・3・15	687	投化した高麗人56人、常陸国に移し、田を与える	〃
10	持統1・3・22	687	投化した新羅人14人、下毛野国に移し、田を与える	〃
11	持統1・4・10	687	筑紫大宰の献ずる投化した新羅僧尼及び百姓男女22人、武蔵国に移し、田を与える	〃
12	持統3・4・8	689	投化した新羅人、下毛野国に移す	〃
13	持統4・2・11	690	新羅沙門詮吉・級漣北助知等50人、帰化	〃
14	持統4・2・25	690	帰化した新羅人韓奈末許満等12人、武蔵国に移す	〃
15	持統4・5・10	690	百済男女21人、帰化	〃
16	持統4・8・11	690	帰化した新羅人等、下毛野国に移す	〃
17	霊亀1・7・27	715	尾張国人席田迹近及び新羅人74家、美濃国に貫す	続日本紀
18	霊亀2・5・16	716	駿河・甲斐等7国の高麗人1799人、武蔵国に遷す	〃
19	天平宝字2・8・24	758	帰化した新羅僧等74人、武蔵国に移す	〃
20	天平宝字4・4・28	760	帰化した新羅人131人、武蔵国に置く	〃
21	延暦17・6・20	798	唐人10人、帰投。稻を賜う	日本紀略
22	弘仁5・8・23	814	化来した新羅人加羅布古伊等6人、美濃国に配す	日本後紀
23	弘仁5・10・27	814	新羅人辛波古知等26人、筑前国博多津に漂着す。目的は遠投風化	〃
24	弘仁7・10・13	816	帰化した新羅人清石珍等180人、入京させる	日本紀略
25	弘仁8・2・15	817	新羅人金男昌等43人、帰化	〃
26	弘仁8・4・22	817	新羅人遠山知等144人、帰化	〃
27	弘仁13・7・17	822	新羅人40人、帰化	〃
28	天長1・3・28	824	新羅人165人に乗田24町8段を授け口分田とし、種子・農調度価を給う	類聚国史
29	天長1・5・11	824	新羅人辛良金貴・賀良水白等54人、陸奥国に安置す。給復し口分田を与える	〃
30	天長10・4・8	833	投化した新羅人金礼真等男女10人、左京五条に貫附す	続日本後紀

まり、史料的には時期にばらつきがあるものの、帰化自体は、全時期を通じてみられたはず、というものである。この理解を完全に否定し去ることは難しいが、これだけ明瞭に偏りが認められる以上、多少の漏れはあるとしても、およそその史実を反映したものと推察される。もう一つ考えられるのは、その理由を、帰化を望む化外人の問題に帰すものである。<sup>(8)</sup>すなわち、帰化に関する記事が頻出する時期においては、何らかの理由で帰化を求める人々そのものが増加したからである、と。従来、後者の理解が一般的であるように思われる。特に持統朝を中心とする七世紀段階の帰化は、朝鮮半島での紛争に端を発した日本への帰化と考えることができる。

しかし、そこに日本側の意図を考慮する余地はないのであろうか。確かに、帰化を望んできた人々に対して、日本側がそれを拒否したことを示す明確な史料はない。<sup>(9)</sup>ただ、例えば『続紀』天平宝字三年（七五九）九月丁卯条に

勅<sup>一</sup>大宰府<sup>一</sup>、頃年、新羅<sup>二</sup>帰化<sup>一</sup>、舳<sup>三</sup>艫<sup>三</sup>不絶<sup>三</sup>。規<sup>三</sup>避賦役之苦<sup>一</sup>、遠棄<sup>三</sup>墳墓之郷<sup>一</sup>。言念<sup>三</sup>其意<sup>一</sup>、豈無<sup>三</sup>顧恋<sup>一</sup>。  
。宜<sup>下</sup>再三引問、情願<sup>レ</sup>還者、給<sup>レ</sup>粮放却<sup>上</sup>。

とあって、帰化を望んで来航した新羅人の帰国を奨励するよう大宰府に命じており、いかなる状況下でも帰化を手放しで喜んでいるわけではなかった様子がうかがえる。この

ことを念頭に置けば、先に指摘した帰化に関する記事の偏差も、日本側の事情によるものと考ええる途が開けてこよう。令の条文として帰化を掲げつつも、実際の場面では、その状況に沿った対応を選択していた可能性はある。そこに政治的な手続きが伴うものであればなおさらであろう。帰化に関しては、理念と現実との懸隔にも目を向けるべきである。以下、章を改め弘仁期に絞ってこの問題を考えていきたい。

## 第二章 弘仁期の新羅人帰化

前章において、帰化の受け入れに関して日本側の判断を考慮する必要性を論じた。では、弘仁五年を境に増加する新羅からの帰化に関して、いかに考えればよいのだろうか。帰化に限らず、延暦・大同年間には、新羅人の来航事例がなく、「史料上の空白期<sup>(10)</sup>」とされる。当該期は、律令国家が積極的に征夷事業を遂行しており、何らかの関係性があるが、これについては後述しよう。その後、弘仁期に入り、新羅人の来航がみえるようになる。例えば『日本後紀』（以下、『後紀』）弘仁二年（八一二）八月甲戌条から、日本に到着した新羅人が帰国を願い、許されたことがわかる。その後も新羅人の来航は断続的に続いたらし

く、『後紀』弘仁三年（八一三）三月己未条に「新羅人清漢波等流來。依<sup>レ</sup>願放還」とあり、また同年九月甲子条に「新羅人劉清等十人賜<sup>レ</sup>粮放還」などとみえてゐる。以上みてきたのはすべて、帰化ではなく放還の事例である。最後のものは、日本に來航してきた目的や理由が不明であるものの、前の二つは帰化の意思なく日本へ漂着したということだろう。いずれにせよ、弘仁三年までは放還の事例なのである。一方で、これ以降、明確に放還の事例はみられない。

さて、これまで繰り返し述べてきたように、弘仁五年から帰化の事例がみえ始める。こうしてみると、弘仁五年以前は放還の事例、そして弘仁五年以降は帰化の事例というように、明確に分かれている。これは単なる偶然なのだろうか。前章で触れたように、従来も、弘仁五年以降の新羅からの帰化増加やその理由が指摘されてきた。榎本涉氏は、『三国史記』からうかがわれる八世紀後半以来の貴族・民衆の反乱や飢饉・疫病の頻発、さらに八一四年五月の新羅西部における洪水や、それに伴う飢饉や盜賊の蜂起などを背景として挙げる。そして、こうした負の連鎖が日本への帰化を望む新羅人の増加につながったと推測している<sup>(1)</sup>。また李成市氏は、天災や地方における反乱がさまざまな動揺をもたらし、「あるものは中国にわたり、あるもの

は日本にわたるといった事態を引き起こしたのであろう」とする<sup>(2)</sup>。確かに、新羅国内における様々な要因を背景にして、日本への帰化を望むものが増えた可能性は十分想定できる。もとより本稿もその点を否定するつもりはない。ただ、そのことを前提としつつも、原因をそのみに限定してしまうのは、一面的であろう。

このような研究状況のなかで鄭淳一氏は、榎本氏や李氏の見解を一部で認めつつも、新羅における飢饉や反乱が必ずしもその時期に限定されるものではないとして、疑問も投げかける。さらに、この時期の帰化政策の特徴に関して、後述する「弘仁四年勅」に注目している<sup>(3)</sup>。次章で詳述するように、氏の弘仁四年勅に対する理解は不十分な点もあるが、この勅に着目したことについては評価できよう。

それでは以下、私見を示すこととする。結論から述べれば、鄭氏も示唆するように、弘仁四年（八一三）に帰化を望む新羅人への対応方針を示したことが、帰化の増加の要因であると考ええる。ここではもう一步踏み込んで、この時期に帰化政策の転換が生じ、帰化を積極的に受け入れるようになったと理解したい。次の史料をご覧いただく。『日本紀略』弘仁四年（八一三）三月辛未条（以下、弘仁四年勅）である。

大宰府言、「肥前国司今月四日解傳、『基肆団校尉貞弓

等、去二月九日解僞、《新羅人一百十人駕<sup>三</sup>五艘船<sup>一</sup>、著<sup>二</sup>小近嶋<sup>一</sup>、与<sup>二</sup>土民<sup>一</sup>相戰。即打<sup>二</sup>殺九人<sup>一</sup>、捕<sup>二</sup>獲一百一人<sup>一</sup>》者。又同月七日解僞、《新羅人<sup>一</sup>一清等申云、《同國人清漢巴等自<sup>三</sup>聖朝<sup>一</sup>歸來。》》云々。宜<sup>三</sup>明問定<sup>一</sup>。若願<sup>レ</sup>還者、隨<sup>レ</sup>願放還。遂<sup>二</sup>是化來<sup>一</sup>者、依<sup>レ</sup>例進止。

まず記事の構造から考えて、集英社本『日本後紀』<sup>(14)</sup>が指摘するように、大宰府の言上を受けての勅答であることを確認しておく。ここでは大きく二つの報告が大宰府からなされている。それぞれが肥前国司からの解にもとづいた報告である。一つは、新羅人百十人が船五艘に分乗して小近嶋に來航した。そして当地の人民との間に紛争が生じ、結果として九人が殺され、百一人が捕らえられたというものである。もう一つは、新羅人清漢巴等が日本から歸国したという内容である。これらの言上を受けてそれ以降の勅答は、捕獲されたり、歸化を願い來航してきたりする新羅人に対する、日本側の対応を指示したものであろう。彼ら新羅人に「問定」を行い、本国への歸還を願うものはその願いどおり放還する。一方で、「化來」すなわち日本への歸化を願うものには「依<sup>レ</sup>例進止」とする。これは「放還」と対応関係にあることを考慮すれば、歸化させる手続きをとることを指すとみてよからう。ここでの「例」とは、前

章でみたような、令に規定された歸化における正規の手続き、すなわち中央への報告や安置などの一連の措置を指すと考えられる。

以上が弘仁四年勅の概要であるが、特に「宜<sup>三</sup>明問定<sup>一</sup>」以降の勅答部分より、歸化させるか否かを來航新羅人の意思に委ねる決定を行ったと評価できる。換言すれば、歸化を願えばそれを認め、然るべき対応をとるという表明であり、これこそが、弘仁五年以降の新羅人の歸化の増加を促したのではなからうか。本稿では、弘仁四年勅を起点とした歸化政策の転換を《弘仁四年体制》と名付けたい。ただ、弘仁四年におけるこのような措置は、ここで報告された新羅人に対する、特殊なものと捉えることもできる。しかし、この「問定」したうえで放還させるか歸化させるかを決定することは、この時に大宰府に示した例外的な対応ではなく、この後、來航新羅人への一般的な措置として定着したものと思われる。この点については章を改めて検討したい。

### 第三章 宝龜五年官符の再検討

前章において、弘仁四年勅が背景となつて、新羅からの歸化を積極的に受け入れていくよう方向転換がなされたこ



とを指摘した。こうした理解は、前掲の表と弘仁四年勅を見比べれば誰しも容易に導くことができるもののようにも思われる。しかし繰り返すが、実際はそうではない。そもそも帰化に関して、弘仁四年勅が取り上げられること自体が稀であった。それはなぜか。実はこの点にこそ、従来帰化に関して正確に把握されてこなかった大きな要因がある。そこで問題となるのが、『類聚三代格』卷十八、夷俘并外蕃人事、宝亀五年（七七四）五月十七日官符（以下、雑格29）である。ここから、弘仁四年勅で示された措置とはほぼ同様のものが、約四十年も早くに示されていたことが知られる。

#### 太政官符

応<sub>三</sub>大宰府放<sub>二</sub>還流来新羅人<sub>一</sub>事

右被<sub>二</sub>内大臣宣<sub>一</sub>、<sub>レ</sub>偁<sub>レ</sub>奉<sub>レ</sub>勅、如<sub>レ</sub>聞、新羅国人時有<sub>二</sub>来着<sub>一</sub>。或是帰化、或是流来。凡此流来非<sub>二</sub>其本意<sub>一</sub>。<sub>三</sub>每<sub>レ</sub>到放還以彰<sub>二</sub>弘恕<sub>一</sub>。若駕船破損、亦無<sub>二</sub>資糧<sub>一</sub>者、量加<sub>二</sub>修理<sub>一</sub>、給<sub>レ</sub>糧發遣。但帰化来者、依<sub>レ</sub>例申上。自今以後、立為<sub>二</sub>永例<sub>一</sub>。

宝亀五年五月十七日

前述したように、弘仁四年勅が帰化に関してほとんど注目されないのに対して、雑格29は必ずといってよいほど取り上げられる官符である。例えば、漂流者の送還という観

点から雑格29を検討した山内晋次氏は、この法令の画期的な意義として、「第一に「流来」・「帰化」の処置を明確に区別したこと、第二に「流来」者の送還を義務化したことの二点」を指摘する<sup>(15)</sup>。ただ、弘仁四年勅に注目した論考も無くはなかった。それは先述した鄭氏で、氏は雑格29と弘仁四年勅の継承関係を指摘する。すなわち、両者が「依例進止」・「依例申上」というほぼ同じ成文構造をとっていることに着目し、雑格29が出された宝亀五年（七七四）から約四十余年経った弘仁四年（八一三）の時点で、来航新羅人、特に「帰化」新羅人についての処分方針が、弘仁四年勅の形で再確認されたものと評価したのである。鄭氏は確かに弘仁四年勅に言及するものの、そこでとられた方針が「全く新しいものであったとは言え」ず、あくまで「再確認」と捉える以上、最初に出された雑格29と比べれば、その意義は曖昧なものとなってしまう<sup>(16)</sup>かねない。

これまで論じてきたことによつて、弘仁四年勅がほとんど組上に載らなかった理由が理解いただけだと思う。すでに出された内容の再確認であれば、それが重大な画期たり得るとは考えられないからである。しかし、先学が指摘したように雑格29を捉えると、宝亀五年を境にして帰化に関する史料に特段変化が起きていないことが腑に落ちない。もっともこれまでは、帰化事例増加の理由を新羅側の事情

に求めていたため、特に問題視されなかったのであろう。帰化に対して日本側の意図が存したことを主張する本稿では、このような事態をいかに解釈すればよいのだろうか。

従来の理解における最大の問題は、雑格29が、弘仁格所収の「格」であつたという当然の事実を、ほとんど考慮していない点にある。したがって、それが宝龜五年當時に出されたものであることを疑つてこなかつた。弘仁格については吉田孝氏以来、多くの研究蓄積があるが、そこでの共通認識は、弘仁格を編纂時の有効法として捉えるというものである。そのため、弘仁格は編纂時に不要になつた部分を削除したり、時には内容に立ち入つて書き換えや増補を行つたりすることすらあつた。格の内容が、格に示された年紀のものであるかどうかは、一度立ち止まつて吟味する必要があるのである。このような弘仁格に関する知見に鑑みれば、先の雑格29と弘仁四年勅との関係についても、従来とはまったく異なつた理解が可能となる。すでに述べたように、鄭氏は、弘仁四年勅を、約四十年ぶりに雑格29の内容を再確認したものと捉えた。しかし、これとは反対に、弘仁四年勅の内容が、弘仁格編纂段階で雑格29に組み込まれたと考えることができるのである。そうであれば、雑格29は宝龜五年段階の状況をそのまま示しているわけではないことになろう。

かかる私見が成り立つためには、その前提として、弘仁四年勅の内容を、さかのぼつて宝龜五年の年紀を持つ雑格29に盛り込むといったことが、弘仁格の編纂方針としてあり得たか否かが問題となろう。しかしこの点は、仁藤敦史氏や川尻秋生氏によつてすでに論じられている<sup>18</sup>。両氏によつて、数こそ多くはないが、後世の規定を格編纂時にさかのぼつて盛り込む事例が明らかにされており、この点は問題ない。

それでは考察を進めよう。先に示した私見を具体的に検証するには、宝龜五年當時に出された法令、いわゆる原法令と、雑格29の内容とを比較する作業が必要である。残念ながら原法令そのものは残されていないが、幸いにも、それに近いと思われる勅が『続紀』宝龜五年五月乙卯（十七日）条（以下、宝龜五年勅）にみられる。次に掲げよう。

勅二大宰府一曰、比年、新羅蕃人、頗有二三来着。尋其緣由、多非二投化一。忽被二風漂一、無レ由三引還一、留為二我民一。謂二本主何一。自今以後、如レ此之色、宜三皆放還、以示二弘恕一。如有二船破及絶レ粮者一、所司量<sup>レ</sup>事、令<sup>レ</sup>得二帰計一。

勅の内容は次のとおりである。最近来航する新羅人は、「投化」を目的としたものではなく、多くは「風漂」によるものである。今後は彼らを放還することとし、もし船の



破損や資糧がないなど問題があれば、所司が便宜を図って帰国させるようにせよ。以上が宝亀五年勅の概要であり、一見して雑格29と非常に似た勅であると判断できる。しかしながら、雑格29と宝亀五年勅では、見逃すことのできない差異があることも認めなければならぬ。それは第一に、雑格29が新羅人の来航理由を帰化と「流来」いずれの場合もあるとしているのに対し、宝亀五年勅では、多くは「投化」すなわち帰化ではなく、「風漂」つまり「流来」であるとする点。第二に、雑格29は帰化と「流来」それぞれの対応を示すのに対し、宝亀五年勅は「流来」の場合のみを述べ、帰化の場合の対応には触れられていない点である。この両者の差をいかに考えればよいか。

先学も、雑格29を取り上げるなかで、同内容のものが『続紀』に残されていることを指摘する<sup>(19)</sup>。ただ、その多くは、それを指摘するのみで、さらなる追究はなされない。わずかに新日本古典文学大系本『続日本紀』が、その補注において、両者の間には「かなり出入がある」とし、雑格29は「弘仁格編纂の際に修正を加えられている可能性がある」とする<sup>(20)</sup>。しかし、具体的にいかなる修正が加えられたのかといった点は明らかにされない。むしろ、宝亀五年勅が原法令そのものでない以上、『続紀』に収める際に省略がなされた可能性もあろう<sup>(21)</sup>。しかし、宝亀五年勅は帰化

に関してほとんど問題にしておらず、これを単なる省略とみなすことはできないのではなかるうか。さすれば、やはり雑格29には手が加えられていると考えるべきであり、そしてそれは、確認してきたように、帰化に関する規定であろう。

かくして、雑格29に、宝亀五年勅にはみられない、帰化に関する規定が盛り込まれていることが明らかになったものと思う。次なる問題は、雑格29にみえる帰化に関する規定の淵源を、どこに求めるかという点である。しかし、これについてはやはり「遂ニ是化来者、依例進止」「帰化来者、依例申上」という表現の共通性などから、弘仁四年勅を措いてほかには考えられない。これに、先述した弘仁格の編纂方針を加味すれば、雑格29は、弘仁四年勅を受けて、弘仁格編纂段階で改変された官符であったということになる<sup>(22)</sup>。したがって、雑格29は宝亀五年当時の状況をそのまま示しているわけではないという理解も、同時に認められるだろう。そしてそうであれば、帰化政策に関して、弘仁四年勅の重要性が再度認識されねばならない。弘仁四年に大宰府に対して示された措置が、当時の特殊な状況下での一時的なものであったとすれば、それが弘仁格編纂時に雑格29に組み込まれる必然性はないからである。さらに、弘仁四年勅の画期性については、次の史料にも注目し

たい。

## 太政官符

応<sub>下</sub>停<sub>二</sub>対馬嶋史生一員<sub>一</sub>置<sub>中</sub>新羅詔語一人<sub>上</sub>事

右得<sub>二</sub>大宰府解<sub>一</sub>傳、新羅之船来<sub>二</sub>着件嶋<sub>一</sub>、言語不<sub>レ</sub>通、来由難<sub>レ</sub>審。彼此相疑、濫加<sub>二</sub>殺害<sub>一</sub>。望請、減<sub>二</sub>

史生一人<sub>一</sub>置<sub>二</sub>件詔語<sub>一</sub>者。右大臣宣、奉<sub>レ</sub>勅、依<sub>レ</sub>請。

弘仁四年九月廿九日

右は『類聚三代格』巻五、加減諸司官員并廢置事、弘仁四年九月二十九日官符である。まず大宰府からの解により、対馬嶋へ来着する新羅人と「言語不<sub>レ</sub>通、来由難<sub>レ</sub>審」という状況であることが報告される。そしてその解決策として、史生一人を割き、新羅詔語を設置したいとの申請がなされ、それが許可されたことがわかる。本官符は大宰府からの申請という形をとっているが、その背景には、弘仁四年勅によって示された方針、すなわち、新羅人に対して「来由」を「問定」する状況が推測できよう。本官符が弘仁四年勅の半年後に発布されていることから、これまで述べてきたような帰化政策の転換に対応したものであることがうかがえるのである。ただこのように考えると、弘仁四年以前の新羅人への対応が問題になる。延暦年間までは史料が少なく判然としないが、その全てが放還されていたとはいえないだろう。しかし、第一章で取り上げた『続

紀』天平宝字三年九月丁卯条の勅や宝龜五年勅では、議論の中心が明らかに放還についてであり、帰化についてはほとんど触れられていない。<sup>(24)</sup>加えて再三述べてきたように、弘仁五年以降に帰化事例が増加してくる。これらのことを踏まえれば、やはり弘仁四年における律令国家帰化政策の転換を想定できるのではなからうか。新羅側の事情のみではなく、日本における『弘仁四年体制』の成立によって、帰化はなされていったと考えられるのである。

以上本章では、宝龜五年の年紀を持つ雑格<sup>29</sup>を再検討し、そこで示された内容が、宝龜五年当時の状況を示すわけではないこと、そこには弘仁四年勅の内容が盛り込まれていること、そしてそれは、弘仁四年を境に、律令国家が新羅からの帰化を積極的に受け入れようとした『弘仁四年体制』の成立が背後にあったことなどを指摘した。それでは次章で、この転換そのものの背景に迫りたい。

## 第四章 帰化政策の転換とその背景

前章では、弘仁四年に律令国家帰化政策の転換があったことを明らかにした。ただ、前述したことのみでは、転換と呼ぶには少々心許ない。何となれば、弘仁四年勅は、単に来航した新羅人が帰化の意思を示せば、それを受け入れ

るようにせよと命じたものだからである。帰化の受け入れに対し積極的になる理由が説明される必要がある。それが本章の課題である。

弘仁期すなわち嵯峨朝の政策を想起するとき、その特徴として唐風化を指摘することに異論はなからう。代表的なものとして、弘仁九年（八一八）における「天下儀式・男女衣服」・「五位已上位記」などの唐風化が挙げられる。とりわけ、帰化との関連では、次に掲げる『日本紀略』弘仁十一年（八二〇）二月甲戌条は無視できない。

詔曰、云々。其朕大小諸神事及冬奉<sup>二</sup>幣<sup>一</sup>諸陵<sup>二</sup>、則用<sup>二</sup>帛衣<sup>一</sup>。元正受<sup>レ</sup>朝則用<sup>二</sup>袞冕<sup>一</sup>十二章<sup>一</sup>。朔日受<sup>レ</sup>朝、同聽<sup>レ</sup>政、受<sup>二</sup>蕃国使奉幣<sup>一</sup>及大小諸会、則用<sup>二</sup>黄櫨染衣<sup>一</sup>。  
一。（後略）

ここでは傍線部のように、蕃国の使者から「表幣」を受ける際の天皇の装束が、「黄櫨染衣」という唐の皇帝の着す装束を模したものと改定された。これも唐風化という枠組みの中で理解可能であるが、注目すべきは、天皇自身に関する規定であるという点である。天皇の着す装束の改定は、天皇そのもののあり方と密接に関連するだろう。さらに蕃国の使者の来朝時という場面は、外交上極めて重大であるのみならず、天皇のなんたるかを国内外に示す絶好の機会でもある。そこで唐の皇帝を多分に意識した装束を

着用すると宣言しているのであり、これは「詔」として発布されていることから、嵯峨自身による、「天皇」から「皇帝」への志向とその発露として捉えることが可能であろう。これらを踏まえれば、帰化の受け入れも、このような蕃国に対して君臨する皇帝像への志向からなされたものといえる。振り返れば、帰化は天皇によって把握されていることが不可欠であつた。それは突き詰めれば、装束と同様に、天皇そのもののあり方と強く結びつくものである。

ところで、宝龜十年の新羅使を最後に、新羅からの公的な使者派遣が途絶する。一方、九世紀に入り、日本から新羅へ使者が派遣されていることが日羅の史料から確かめられる。『後紀』延暦二十三年（八〇四）九月己丑条に「遣<sup>二</sup>兵部少丞正六位上大伴宿禰岑万里於新羅国<sup>一</sup>」とあり、また『三国史記』新羅本紀、哀莊王七年（八〇六）春三月条に「日本国使至、引<sup>二</sup>見朝元殿<sup>一</sup>」などとあるが、これらは遣唐使の派遣に関連して、その搜索や保護依頼を目的とした使者と考えられている。このような性格を持った遣新羅使の派遣は、八世紀以来のものともされているが、公的使節の来航が途絶えた以降は、その重要度も増していたことであろう。

以上はあくまで遣唐使との関連で派遣されたものであり、新羅を日本への朝貢国とみなす意識は垣間見えない。

そうなると、次の『日本紀略』弘仁五年五月乙卯条がわからにクローズアップされることとなる。

制、新羅王子来朝之日、若有「朝献之志」者、准「渤海之例」。但願「修隣好」者、不「用答礼」。直令「還却」、且給「還粮」。

今後新羅王子が来朝した場合に、もし朝貢の態度を示せば渤海の例に准じて待遇するが、仮に対等な立場での国交を望んだ場合には、それには応じず、粮を与えたいうで直ちに帰国させるとする。ここで示された新羅からの朝貢を求める姿勢自体は、八世紀以来のものである。しかし、すでに最後の新羅使から三十年以上を経ての突然の表明は、やや唐突との印象を受ける。そのためもあってか、この史料について言及されることはそう多くはなかった。いったい、この制の真意はどこにあるのだろうか。

第一に注目すべきは、ここでの新羅からの使者が、単なる新羅使ではなく、「新羅王子」と具体的に述べられている点である。この理由を考えるうえで想起されるのは、天平勝宝四年（七五二）に来日した新羅王子金泰廉である。同年閏三月に大宰府から金泰廉ら七百余人の来航が報告され、六月には入京し、天皇への奏上が行われた。<sup>(32)</sup>ここで新羅使は、「遠朝」以来日本に朝貢していること、今回は新羅王の代理として来日し、「種々御調」を貢上することな

ど、日本に対しての恭順な態度を示している。新羅との関係は、天平六年来日の新羅使が、国名を王城国と改めたと伝えてきたことを端緒に悪化していたが、この度の新羅側の態度は「王之勤誠、朕有嘉焉」との天皇の報詔から看取できるように、日本の中華意識を十分に満足させるものであったと思われる。<sup>(33)</sup>そして、このことが、以後の新羅使への要求を規定していくことになる。

天平勝宝五年（七五三）二月に遣新羅使に任命された小野田守は、使命を全うできずに帰国することになるが、それについて、天平宝字四年（七六〇）九月に来日した新羅使の金貞巻に対し、「王子泰廉入朝之日、申云、毎「事遵」古迹」、「将「供奉」。其後遣「小野田守」時、彼国欠「礼」。故田守不「行」使事「而還帰。王子尚猶無「信」、況復輕使。豈足「為」抛」と、「王子」を挙げつつ問いただしている。<sup>(34)</sup>さらに最後の新羅使となった金蘭蓀らに対しても「新羅国世連「舟楫」、供「奉国家」、其来久矣。而泰廉等還「国」之後、不「修」常貢、「每事无礼。所以頃年、返「却彼使」、不「加」接遇」とし、<sup>(35)</sup>泰廉への言及がみられる。これらは、天平勝宝四年の新羅王子来朝が日本側に鮮烈な印象を与え、記憶され続けたことを物語っている。

第二に、当然のことであるが、この制があくまで国内向けに出されたことも注目すべきである。この制と連動し

て、新羅側に朝貢を働きかけるような動きがあった形跡はない。先述したように、この弘仁五年段階で、すでに最後の新羅使から三十年以上を経ている。最後の宝龜十年の使者でさえ、日本側の意に沿うような形で朝貢ではなく、それまでも新羅は、日本の期待をことごとく裏切ってきた。したがって、実際に新羅が日本を満足させる形で来朝することは現実的には考えにくい。そのことは、中央の支配層にも認識されていたのであろう。廣瀬憲雄氏が指摘したように、すでに日本は延暦年間頃を境に、新羅に対して君臣関係を求める姿勢を放棄していた。<sup>(36)</sup>とすれば、対外的な姿勢と対内的なそれとは、一旦切り離して考察される必要があるように思われる。すなわち、弘仁五年段階における新羅王子の来日を想定しての指示は、彼らが天皇の徳を慕い来日した場合に、それを受け入れる準備があることを国内向けに宣言する意図があったのではなかろうか。そしてかかる状況で持ち出されたのが、かつて日本の中華意識を満足させた新羅王子の来日であったのだらう。一方では新羅からの朝貢を非現実的と認識しつつ、一方ではそれに備えさせるといって、一見矛盾した態度ではあるが、このような方略によって、国内的には「帝国」としての対面を保つことができたのである。

以上の想定が正しければ、これまで論じてきた《弘仁四

年体制》も、その文脈のなかで理解することが可能になる。新羅からの帰化を受け入れることの表明は、まず、新羅を蕃国視し日本の下位に位置付けるといって帝国構造を作り出すことへとつながる。さらに、新羅人は建前上、天皇の徳を慕って帰化することになるから、帰化を積極的に受け入れることは、天皇の權威を向上させ、国内秩序を維持することに寄与することとなる。<sup>(37)</sup>弘仁四年の来航新羅人、そして弘仁五年の新羅王子それぞれへの対応は、その対象を異にするものの、共通した思惑のもとで宣言されたものであった。

では、《弘仁四年体制》がこの時期にとられたことの背景は何であろうか。当然いくつかの背景が想定できようが、その一つには、弘仁二年（八一）のいわゆる三十八年戦争の終結があると思う。奇しくも雑格29の年紀である宝龜五年から始まる対蝦夷戦争は、弘仁二年閏十二月、征夷將軍兼陸奥出羽按察使文室綿麻呂による終結宣言で幕を閉じた。<sup>(38)</sup>しかしこの弘仁二年の征夷は、桓武朝での徳政論争の結果を受け、征夷を終結させるためのものであったことが明らかにされている。<sup>(39)</sup>確かに、東北地方の混乱はこれをもって全て収束するわけではない。しかしながら、その後の軍縮政策や志波城の移転・規模の縮小などを考慮すれば、律令国家はこの時点を、対蝦夷政策の一つの区切り

と考えていたことは疑いない。そして、征夷の終結とほぼ時を同じくして帰化事例が増加してくることは、それが律令国家の意図したものであったことが明確になった以上、偶然の所産と断ずることはできないのではなからうか。この

ような見解が妥当であるとする、ここに、律令国家における対蝦夷政策と対外政策との連関が、新たに見出されることになる。征夷が頻繁に行なわれている間はそちらを重視し、それが一応完了すると、列島外を意識した政策を積極的に推進していくという関係である。かかる関係性自体は、実はすでに指摘されている。それは鈴木拓也氏が論じた、東北の鎮兵制と九州の防人制との連動である。<sup>(4)</sup>氏によれば、共に東国の軍勢力を基盤とする鎮兵制と防人制は、きわめて密接な関係を持っていた。すなわち、防人は天平二年（七三〇）に停止され、天平九年（七三七）には東国防人を本郷へと帰し、代わって「筑紫人」に壱岐や対馬を守るようになる。この時期は、陸奥で鎮兵が置かれていた時期に重なる。さらに天平十八年（七四六）頃に東国防人が復活するが、まさにその天平十八年に鎮兵が全廃され、また天平宝字元年（七五七）に東国防人が再び停止されるが、この年に陸奥の鎮兵が復活することになるのである。両者の関係性の背景には、鈴木氏が指摘したように、基盤となる東国の軍勢力を、必要に応じて配置転換す

るという意図があったことは間違いなからう。そしてより根源的には、律令国家がどちらを重視していたのかというウエイトのかけ方に左右されていたといえる。

三十八年戦争が終焉を迎えた弘仁二年以降、鎮兵は徐々にその兵力が削減され、弘仁六年（八一五）に全廃されるに至る。この頃、鈴木氏が指標とした東国防人が復活するわけではなく、当然ながら、氏の指摘もそれ以降には及んでいない。しかし我々は、これまで検討してきた《弘仁四年体制》やその後の帰化事例から、律令国家の目が再び西方に転じたことを知り得るのである。したがって、東国の軍勢力という枠組みにとどまらず、より普遍的に、対蝦夷政策と対外政策とを状況に応じて切り替えていくという律令国家の政策方針が存在した可能性がある。そうであれば、《弘仁四年体制》の成立は、かかる転換の起点としても位置づけられることになる。

### おわりに

これまで弘仁期を中心に、律令国家の帰化政策について論じてきた。最後に、今一度簡単にまとめておきたい。従来、弘仁期に新羅からの帰化事例が増加することに関して、新羅国内の状況のみから説明されてきた。しかし、そ



れに加えて日本側の意図を考慮する必要がある。そのような観点から弘仁四年勅に注目すると、ここで来航新羅人に対する処置を定めたことが、それ以後の帰化増加に繋がっていると判断できる。すなわち、積極的に帰化を受け入れていこうとする政策転換を行ったのであり、本稿はこれを《弘仁四年体制》と名付けた。そしてかかる体制の背景には、唐風化を志向する嵯峨朝の政策基調や、長らく続いた対蝦夷戦争の終結が存在したのである。

本稿は、弘仁四年における帰化政策の転換を明らかにしてきた。これにより、承和段階までを一貫して捉える理解は、再考を余儀なくされることになる。従来の研究では、帰化に関して日本側の意思を考慮しようという意識が希薄ではなかったか。確かに、帰化は理念上、当然受け入れるべきものだろう。しかし実際には、その都度直面する現実的な国内・対外情勢に規定された対応がとられていたと考えるべきである。

今回は弘仁期を主たる対象としたため、その後の展開についてほとんど触れることができなかった。はじめにでも述べたように、律令国家は承和九年八月、新羅人帰化の全面禁止に踏み切る。時に嵯峨上皇の死から一月後のことである。こうしてみると、嵯峨天皇・上皇の時代は、帰化を含めた対外政策において、特徴的な時代だったともいえる。

る。そうであれば、本稿での考察を踏まえつつ、この時代を再検討する必要がある。しかしそれについては今後の課題としたい。推測にたよる部分も少なくなかったが、ひとまず筆を擱く。

## 註

(1) 石母田正「日本古代における国際意識について―古代貴族の場合―」（『石母田正著作集第四巻 古代国家論』岩波書店、一九八九年、初出一九六二年）、同「天皇と「諸蕃」―大宝令制定の意義に関連して―」（前掲著書、初出一九六三年）。

(2) 『続日本後紀』承和九年八月丙子条。『類聚三代格』卷十八、夷俘并外蕃人事、承和九年八月十五日太政官符もほぼ同文。

(3) 石上英一「古代国家と対外関係」（歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史2 古代2』東京大学出版会、一九八四年）。佐伯有清氏は、新羅からの帰化を認めないという排外意識の発生を承和初年とし、承和九年の措置はその過程の一つと捉えている。佐伯有清「九世紀の日本と朝鮮」（『日本古代の政治と社会』吉川弘文館、一九七〇年、初出一九六四年）。石上氏の見解との間に若干の距離があるが、承和年間までは令規定にもとづき帰化を認めていた

という点は異ならない。

- (4) 三上喜孝「光仁・桓武朝の国土意識」(『国立歴史民俗博物館研究報告』一三四、二〇〇七年)。

- (5) 本稿では基本的に、来日の経緯を問わず自らの意思で日本への定住を選択し、日本側がそれを受け入れたものを、「帰化」として扱う。なお、本稿で扱うのは新羅人に対する帰化政策である。したがって、それを律令国家による帰化政策として一般化できるのかという批判があるかもしれない。しかし、日本に帰化した事例は新羅人が圧倒的に多いこと、また当時の日本が現実的に帰化の対象としていたのが新羅人であったことから、問題はないと考える。

- (6) 平野邦雄「国際関係における「帰化」と「外蕃」」(『大化前代政治過程の研究』吉川弘文館、一九八五年、初出一九八〇年)。

- (7) 「帰化」や「投化」とあるものに限らず、帰化と関連の強い「安置」に関する史料も収集した。

- (8) 佐伯前掲註3論文など。そのほか具体的な見解については後述。

- (9) 『続紀』天平十八年(七四六)は年条に「渤海人及鉄利惣一千一百余人、慕<sub>レ</sub>化来朝。安<sub>二</sub>置出羽国<sub>一</sub>、給<sub>二</sub>衣粮放還<sub>一</sub>」とあり、また『同』宝龜十年(七七九)九月庚辰条に「勅、渤海及鉄利三百五十九人、慕<sub>レ</sub>化入朝、在<sub>二</sub>出羽国

一。宜<sub>二</sub>依<sub>レ</sub>例給<sub>レ</sub>之。但来使輕微、不<sub>レ</sub>足<sub>レ</sub>為<sub>レ</sub>實。今欲<sub>二</sub>遣使給<sub>レ</sub>饗自<sub>レ</sub>彼放還<sub>一</sub>。其駕来船、若有<sub>二</sub>損壞<sub>一</sub>、亦宜<sub>二</sub>修造<sub>一</sub>。帰<sub>レ</sub>蕃之日、勿<sub>レ</sub>令<sub>二</sub>留滯<sub>一</sub>」とある。大津透氏は、こゝで渤海や鉄利の人々の帰化が認められなかったのは、彼らが農耕民族ではなかったからだと推測している。そして律令国家は帰化人を開発に利用したとし、天長十年以降に帰化が見られなくなるのは、蝦夷経営がひと段落し、東北の開発が不要になったからだと論じた。大津透「近江と古代国家―近江の開発をめぐって」(『律令国家支配構造の研究』岩波書店、一九九三年、初出一九八七年)。確かに「慕<sub>レ</sub>化来朝」や「慕<sub>レ</sub>化入朝」との語句からは、彼らの目的が日本への帰化であったと考える余地がある。しかし、後者の宝龜十年の史料には「但来使輕微、不<sub>レ</sub>足<sub>レ</sub>為<sub>レ</sub>實」とあり、外交使節としての体裁の不備を理由に放還されている。このことを踏まえれば、これらの史料を、帰化を望んできた人々を日本側が拒んだ事例と捉えることに躊躇いを覚える。ただ、大津氏の見解の可否は措くとしても、受け入れる日本の側が、帰化させるか否かの判断を行っているとの指摘は注意される。

- (10) 鄭淳一「延暦・弘仁・天長年間の新羅人来航者」(『九世紀の来航新羅人と日本列島』勉誠出版、二〇一五年、初出二〇一三年)。なお、『日本紀略』延暦十七年(七九八)六

月戊戌条・『類聚国史』卷七十八、賞宴下、賞賜、同日条から「帰投」した「唐人」に稲が与えられており、「唐人」の来航は確認できる。

- (11) 榎本渉「遣唐使以後」へ(『選書日本中世史4 僧侶と海商たちの東シナ海』講談社、二〇一〇年)。

- (12) 李成市「京師交易から大宰府交易へ」(『東アジアの王権と交易』青木書店、一九九七年)。

- (13) 鄭前掲註10論文。以下、鄭氏の見解はこれによる。氏は「特に弘仁年間に入ってから約二十年間是新羅人の「帰化」関連記録が集中的に現れる時期でもある」とし、その背景に弘仁四年勅を挙げ、「おそらく日本側の「問定」に対し自ら「帰化」意思を表明することによって受け入れられた人々であろう」とする。

- (14) 黒板伸夫・森田悌編『訳注日本史料 日本後紀』(集英社、二〇〇三年)。

- (15) 山内晋次「朝鮮半島漂流民の送還をめぐる」(『奈良平安期の日本とアジア』吉川弘文館、二〇〇三年、初出一九九〇年)。以下、山内氏の見解はこれによる。なお、山内氏は雑格29と後掲する宝亀五年勅を合わせて考察している。その上で、宝亀五年段階で、このような「流来」と「帰化」の処置の区別がなされたとする。

- (16) 鄭氏も、雑格29では宝亀年間において問題視された「流

来」新羅人が議論の中心軸となっている一方、弘仁四年勅の場合は「帰化」新羅人対策に重点が置かれているという相違点には留意している。

- (17) 弘仁格及びその編纂方針については吉田孝「墾田永年私財法の変質」(『律令国家と古代の社会』岩波書店、一九八三年、初出一九六七年)、同「類聚三代格」(『国史大系書目解題 上』吉川弘文館、一九七一年)、鎌田元一「弘仁格式の撰進と施行について」(『律令国家史の研究』塙書房、二〇〇八年、初出一九七六年)、川尻秋生「弘仁格抄」の特質」(『日本古代の格と資財帳』吉川弘文館、二〇〇三年、初出二〇〇一年)などを参照。なお、次註の諸論文や川尻註21論文も参照した。

- (18) 仁藤敦史「弘仁格」の編集方針―式部格の検討を中心にして―(『古代王権と官僚制』臨川書店、二〇〇〇年、初出一九九五年)、川尻秋生「弘仁格式からみた大学寮」(『ヒストリア』二三八、二〇一三年)。なお、鎌田前掲註17論文も参照。

- (19) 山内前掲註15論文、田中史生「帰化」と「流来」と「商賈之輩」―律令国家における国際交易の変遷過程―(『日本古代国家の民族支配と渡来人』校倉書房、一九九七年)、村上史郎「九世紀における日本律令国家の対外交通の諸様相―大唐通事・漂流民送還・「入唐交易使」をめぐる―」

『千葉史学』三三、一九九八年）、三上前掲註4論文、森公章「承和度の遣唐使と九世紀の対外政策」（『遣唐使と古代日本の対外政策』吉川弘文館、二〇〇八年）など。

(20) 新日本古典文学大系『続日本紀 四』（岩波書店、一九九五年）。

(21) 坂本太郎氏は、格と正史でその内容に差がある場合、正史編纂時における格文の省略や不手際の可能性を指摘する。坂本太郎「史料としての六国史」（『六国史 坂本太郎著作集第三卷』吉川弘文館、一九八九年、初出一九六四年）。一方で川尻氏は、格編纂時の削除や書き換えを想定する必要があることを指摘する。川尻秋生「三代の格の格文改変とその淵源―書き換え・増補を中心として―」（前掲註17著書、初出一九九五年）。

(22) このように考えると、なぜ弘仁格の編者は、弘仁四年勅を格として採用しなかったのかという疑問が生じる。これについては、以下のように考えておきたい。すなわち、弘仁格の編纂方針の一つに、歴史的経緯を示すというものがある（川尻前掲註17論文）。山内氏が指摘するように、宝亀段階までは、帰化を望んでいない漂流民に対しての保護や送還が未だ義務化・法制化されていなかった。その意味では、宝亀五年勅は確かに画期的な意義を有していたのである。一方帰化については、弘仁四年に転換があったものの、

の、そもそも令に規定のある措置であり、それ自体は漂流民に対してのような、画期性は認められない。したがって、仮に弘仁四年勅を格として採用し、代わりに雑格29が存在しなかった場合、いつの時点から漂流民を送還するようになったのか、不明瞭になってしまう。そこで編者は、宝亀五年の画期性を重視しつつ、帰化に関する措置も盛り込んだ雑格29を創出したのではなからうか。

(23) 『後紀』弘仁六年（八一五）正月壬寅条に「是日、停『対馬史生一員』、置『新羅訳語』」とあり、これに従えば、実際に新羅訳語が置かれたのは弘仁六年ということになる。

(24) すでに指摘したように、令文からは、帰化が認められた場合の対応しかうかがえない。弘仁四年勅に「例」とあり、令文に規定された対応がとられていたとみられるが、それはあくまで規定上の手続きであり、いかなる過程で帰化が認められたかという問題とは異なる点にも注意する必要がある。

(25) 『続日本後紀』承和九年（八四二）十月丁丑条。

(26) 大津透「天皇制唐風化の画期」（『古代の天皇制』岩波書店、一九九九年、初出一九九二年）、武田佐知子・津田大輔『礼服 天皇即位儀礼や元旦の儀の花の装い』大阪大学出版会、二〇一六年）第五章などを参照。

(27) 川尻氏は、本史料にみられる規定が貞観格に収められた

ことを指摘し、天皇の衣服を一般に規定しない日本律令や弘仁格とは異なり、貞観格は天皇に関する規定を盛り込んでいるとして、貞観格の特色を明らかにした。川尻秋生「平安時代における格の特質」(前掲註17著書、初出一九九四年)を参照。

(28) 他の嵯峨朝の唐風化政策と比べて帰化政策が特異なのは、それが弘仁四年という比較的初期の時点でなされたものである点である。先に指摘したように、従来嵯峨朝の唐風化としては、弘仁九年や十一年が注目されてきた。しかしこれまでの考察を含めて勘案すれば、嵯峨朝における唐風化政策の嚆矢として、『弘仁四年体制』の成立を位置付けることができるのではなからうか。裏を返せば、この帰化政策の転換が、以後の嵯峨朝の政策基調を決定づけたともいえるだろう。

(29) そのほか、『三国史記』新羅本紀、哀莊王五年(八〇四)夏五月条、『同』哀莊王九年(八〇八)春二月条がある。なお『三国史記』は国書刊行会本による。

(30) 石井正敏「八・九世紀の日羅関係」(『石井正敏著作集第一巻 古代の日本列島と東アジア』勉誠出版、二〇一七年、初出一九八七年)。

(31) 浜田久美子「遣新羅使再考」(『続日本紀研究』四〇八、二〇一四年)。

(32) 『続紀』天平勝宝四年(七五二)六月己丑条。

(33) 石井前掲註30論文。

(34) 『続紀』天平宝字四年(七六〇)九月癸卯条。

(35) 『続紀』宝龜十一年(七八〇)正月辛未条。

(36) 廣瀬憲雄「日本の対新羅・渤海名分関係の検討―「書儀」の礼式を参照して―」(『東アジアの国際秩序と古代日本』吉川弘文館、二〇一一年、初出二〇〇七年)。さらに廣瀬氏は、延暦年間以後、日本を上位に置く礼式を遵守するよう新羅に求めたと指摘する。なお、次註論文も参照。

(37) この時期の日本が、外交を通じた天皇の徳化賞賛を行うことで国内秩序の維持を図ろうとしていたことについては、廣瀬憲雄「古代倭国・日本の外交儀礼と服属思想」(前掲註36著書、初出二〇〇七年)を参照。

(38) 『後紀』弘仁二年(八二二)閏十二月辛丑条。

(39) 熊谷公男「平安初期における征夷の終焉と蝦夷支配の変質」(『東北学院大学東北文化研究所紀要』二四、一九九二年)。

(40) 帰化政策と対蝦夷政策が連動していたとすれば、弘仁二年における三十八年戦争終結の時点で、弘仁四年における帰化政策の転換を企図していた可能性がある。

(41) 鈴木拓也「古代陸奥国の軍制」(『古代東北の支配構造』吉川弘文館、一九九八年、初出一九九一年)。